

第13号の刊行にあたって

高杉 巴彦（立命館大学国際平和ミュージアム館長）

立命館大学国際平和ミュージアム紀要『立命館平和研究』が、展示施設としての博物館についての研究・調査とともに、平和学や平和教育についての研究誌として、投稿規程と査読体制を確立して5年になる。特に編集委員会による投稿奨励や、査読委員の分野別体制を確保しての審議など、吟味の精度を上げてきた。

今号は、とりわけ立命館大学国際平和ミュージアムの取組み・活動に関連しての論考が多く寄せられた。

今号の巻頭論文は、2011年9月16日に当ミュージアムで行われた、ヨハン・ガルトゥング博士のワークショップでの講演をもとに、藤田明史氏が編訳したものであり、「ミリタリーをどうするか」という課題を、東日本大震災以降の日本に関わって提言したものである。このワークショップは、ガルトゥング博士創設のNGOトランセンドとNGO非暴力平和隊の共同企画により、立命館大学大学院国際関係研究科と国際平和ミュージアムの共催で行われたものである。

また、安斎育郎立命館大学国際平和ミュージアム名誉館長の考察は、2011年10月14日～16日に立命館大学で開催されたアジア太平洋平和研究学会(APPRA)2011年研究大会でのキーノートスピーチをもとにして、福島原子力発電所事故の歴史的背景と東日本大震災以降の平和研究の課題を示している。今回のAPPRA研究大会は、APPRA、立命館大学大学院国際関係研究科、R-GIRO研究プログラムとともに、国際平和ミュージアムが共催したものであり、とりわけ平和博物館と平和教育に関するセッションに当ミュージアムは積極的に貢献した。

さらに、ミュージアムのボランティアガイドの実践の意味とその可能性を考察した報告や、日本で初めてプリーモ・レーヴィを扱った展示「プリーモ・レーヴィー アウシュヴィッツを考えぬいた作家―」展での3回の講演会によるレーヴィについての多角的考察をはじめ、当ミュージアムの取組み・活動と連関した報告・論考が多数を占めたのが今回の特徴である。

今後、紀要『立命館平和研究』が、平和研究や平和教育また博物館としての多様な活動の理論化のために、高い水準を保持して皆様に供することができれば幸いである。